全学内部質保証委員会検証における意見への対応

部局等:国際地域マネジメント研究科

評価結果における意見等

(※問題点や改善を要する事項、改善が望まれる事項等)

対応状況

定員が少ないために、 $1 \sim 2$ 名の未修了者が出ただけで修了率が低く算定されてしまうことは理解できるが、法人評価(現況分析)などで問われる標準修業年限内修了率を向上頂きたい。もちろん、それに連動して、「標準修業年限 $\times 1.5$ 」年内修了率についても、ご留意いただきたい。

標準修業年限以内で修了せずに在籍していた学生がR5年度は3名あったが、指導教員等による適切な指導・助言により、3名全員が同年度中に修了してR6年度はそのような学生はゼロとなった。こうして修了率が改善したことを踏まえて、R6年度は本研究科の2年間の課程を厚労省の教育訓練給付金の支給対象となる指定講座に申請した結果、認可されるに至った。

様々な方策を取られているが、コロナ禍も相まって、設置3年目以降、定員未充足になっている。筆記試験や面接によって入学後の学修に能力的に支障があると判断する受験生は不合格とし、多様性を重視しつつも学生の水準を維持することに努めていることは理解できるが、志願者増によって入学定員及び収容定員を是正頂きたい。また、入学状況について、COVID-19の影響があったことは否めないものの、設置3年目以降の定員未充足については、教育課程連携協議会でのご意見等を参考に改善いただきたい。

志願者数・入学者数の確保に向けては、1)企業・ 自治体訪問の数と対象の拡大、2)各種広報媒体の 利用と広報方法の工夫、3)厚生労働省の教育訓練 給付金の受給対象となる指定講座の認定、4)入試 事前説明会の回数増加と内容改善、5)公開講座・ 公開講演会等を通じた企業経営者等との関係強化、 などを行ってきている。

科学研究費補助金の申請及び採択、 さらに、研究論文数に関して、実務家 教員に対する配慮は必要であるもの の、研究科全体(学部を含めて)とし ての向上に努めてほしい。そのための 課題設定が必要ではないか。 従来通り、学部と協力して予算の一部を研究推進経費として配分して、総合グローバル領域として科研費獲得件数は現状の8件程度を維持できるように努めている。また、科研費の申請や論文執筆は、研究者教員と同様に実務家教員にも奨励している。なお、R6年度は、新たな研究課題の創出や共同研究の組織化を図るために、教員間で互いに研究内容を紹介する懇談会の開催を検討中である。

各年度の研究論文の数は 11~16 件であるが、ベンチマーキングなどにより研究科の研究レベルを客観的に検証していただきたい。

当研究科と学部の担当教員は「総合文系」に括られているが、その内部に含まれる分野は多様であり、査読付き論文の扱いやベンチマーキングの扱いについても分野による違いが大きい。検討は継続するが、論文数や研究レベルについて、統一的で客観的な把握が可能な指標の設定は非常に困難である。

社会連携・社会貢献等の地域社会とのつながりは、入学者確保とも連動しており、本研究科の対外的な評価と直結するのではないか。社会連携・社会貢献等に関し、今後明確な課題設定が必要となるように思われる。

R6年度の認証評価への対応も視野に、R5年度には研究科の『中・長期ビジョン』と『戦略』を策定した。社会連携・社会貢献等の地域社会との繋がりについては、『中・長期ビジョン』の「③組織を越えた幅広い人材ネットワーク形成の促進」と「④地域のグローバル化や組織革新への貢献」、及び『戦略』の「⑥修了生のネットワークを活用した異業種間交流の場の提供」と「⑦外部団体との連携強化と地域のリカレント、リスキリング教育の啓発」をその主な内容として設定するに至った。

学生との「意見交換会」を定期的に 実施しているが、昨今、教育改善への 学生の参画が望まれており、教育改善 に係る本協議会などの委員会等への 学生の参画を検討いただきたい。 近いうちに、学生代表が何らかのかたちで教育課程 連携協議会に参加して意見を表明できる機会を設 ける方向で、検討中である。

教学マネジメントで求められる「学修成果の可視化」について(今後大学院教育でも求められると思われる)、DP に密接に連動したカリキュラムツリー・マップに基づき、学生の学修成果を可視化頂きたい。

学修成果のうち、在学中の英語の語学力向上の程度を把握するための措置(TOEIC 受験料補助)は、R6年度に試験的に実施中である。R5年度に開始した3つのアンケート調査(修了予定者、修了者、派遣元企業)の結果は、可能な範囲で学修成果の可視化にも活用する。